

(提案書 様式①-2)

協働の機会提案書(継続提案用)

平成30年 9月 21日

印西市長 板倉正直 様

(登録者) 登録番号 29 - 002

名称 印西防災研究会
 所在地 印西市武西学園台
 代表者職氏名 会長向井地純一 印
 連絡先

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	自主防災組織の活性化事業
現状・課題 (前年度の実施を踏 まえた課題)	<p>印西市の全部の自主防災組織91組織に対して、「自己点検チェックリスト」アンケートを実施。回収64組織、回収率70%であった。その結果、自主防災組織の運営にかなりの濃淡があることが判明。</p> <p>総合点で見ると、55点以下が61%となっており、底上げが必要となっている。また、55点以上は、優良事例も散見され、その発掘・紹介が必要となっている。加えて、自主防災組織からは、在宅避難のマニュアル化等のニーズもかなり多く出されている。さらに、自主防災組織の未設置率も58%あり、その解消策が求められている。</p>
提案理由	市防災課と協働で、自主防災組織運営の知識の啓発・普及に努め、自主防災組織の活性化に取り組む。
提案内容 (前年度の実施を踏 まえた改善内容)	<p>① 6種類のわかりやすい防災マニュアルの活用や、優良事例の発掘・紹介を通じて、取り組みの遅れている自主防災組織の底上げを図る。</p> <p>② 在宅避難マニュアル等の策定</p> <p>③ 自主防災組織未設置の解消推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未設置の理由・原因を把握し、設置率10%アップを目指す。 ・自主防災組織設置のための、「規約」「防災計画」「事業計画」のひな型の策定と普及推進
貴団体の特性、協働 で実施するメリット	印西防災研究会の活動も、メンバー9人で、来年3月で丸4年。市防災課と協働で自主防災組織の活性化に取り組むことができる。
継続実施により 得られる効果 (自由提案型は今後の 展望も記入)	<p>市防災課との協働による、自主防災組織運営の知識の啓発・普及や自主防災組織未設置の解消推進により、自主防災組織の活性化に役立つ。</p> <p>将来的には、各自主防災組織を横断的につなぐ、「印西市自主防災組織連合会」の新規立ち上げを目指す。</p>

(提案書 様式②)

協働事業計画書		
事業名	自主防災組織の活性化事業	
事業の目的	自主防災組織の活性化を目指し、市防災課と協働で①取り組みの遅れている自主防災組織の底上げ②在宅避難マニュアル等新規マニュアルの作成③自主防災組織未設置の解消推進に取り組む。	
市の施策上の位置付け及び協働部署	(施策名) 多様化する災害に対応する、自助共助も含めた防災対策の強化 (部署名) 防災課	
事業期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日	
事業の内容 <small>詳細に役割分担別に記入 (役割分担を、できれば事前に市の担当に相談して記すか、希望を記す)</small>	提案者	市
	① 「自主防災組織運営」の学習会の開催。 ② 新しいマニュアルの作成 ○在宅避難マニュアル ○地域災害危険の把握 ○自主防災組織運営優良事例集 ③既存マニュアルの深掘り ○避難行動要支援者対策 ○避難所運営対策 ○他組織との連携 ④自主防災組織未設置の解消推進 ○未設置の理由・原因との把握のためのアンケート調査 ○自主防災組織設置のためのひな型策定と普及推進 ○設置率10%アップを目指す	・学習会やアンケート対応（策定、送付、回収・整理、対応策）についての支援・指導 ・外部有識者の紹介
事業に要する経費 <small>※詳細については、様式③による</small>	18,000円	481,700円
事業の運営体制 <small>(事業関係者、協力者、有資格者など)</small>	印西防災研究会 9 名（うち、千葉県災害対策コーディネーター 3 名）	

	提案者	市民	市
協働のメリット <small>(各立場にとっての効果を簡潔に)</small>	学習会、新規マニュアル作成、未設置解消推進など、防災課との協働により、自主防災組織の活性化が図られる。	取り組みの遅れている自主防災組織の底上げにより、災害対策の予防となる。	印西防災研究会との協働により、自主防災組織の活性化を効率的に図ることができる。
対話方法 <small>市との協議や打ち合わせ方法</small>	随時、防災課へ事業の進捗状況及び実績を報告。また、メール等で随時情報交換を行う。		
事業の周知や評価の方法 <small>(具体的な目標値など)</small>	自主防災組織に適時、取り組み状況を報告するとともに、市広報誌や HP で取り組み状況を周知する。		
備 考	関係団体等		
	その他（添付書類等）		

(提案書 様式③)

企画提案型協働事業経費内訳書

総事業費（無償分を含む） 金 1,363,700 円

市から団体への委託費 (金 481,700 円)

【歳入】

項目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
市に負担を求める額	報償費全額、旅費・交通費全額、消耗品費全額、印刷製本費全額、通信運搬費全額、人件費全額	481,700
その他収入		
提案者負担分	年会費2,000/人×9人、使用料・賃貸料全額	18,000
無償労働力等換算金額	労働力 864,000円	(864,000)
合計（無償分を含めない）		499,700
無償分を含めた合計額		(1,363,700)

【歳出】

項目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
報償費	外部有識者謝礼1回×2人×7,500円/回	15,000
旅費・交通費	学習会3回、自主防災組織訪問15回 2,000円/(月・9人)×18回	36,000
消耗品費	プリンターインク代 1,000円/本×4本×9人 用紙代 A4 500枚/束×36束、封筒代400枚等	47,800
印刷製本費	コピー代50円/製版×200版、印刷費18,000枚 新しいマニュアル製本代(90か所)	10,400
通信運搬費	郵便等郵送料(初回250円+返信120円+第2回 140円)×90か所、新しいマニュアル等380円×70 か所、電話料・FAX・ネット通信費1,000円/月12か月	84,500
人件費	1,000円/h×月4時間×9人×3回 学習会 1,000円/h×月3時間×4人×15回 自主防災組織訪問	288,000
使用料・賃貸料	1,500円/月3時間×12か月	18,000
提案者が負担する 無償労働力	1,000円/h×月8時間×12か月×9人(アンケート 作成、分析・整理、対応策策定、新しいマニ ュアル作成、既存マニュアル深掘り等)	(864,000)
提案者が負担する無償機材等		(0)
合計（無償分を含めない）		499,700
無償分を含めた合計額		(1,363,700)

年間事業スケジュール

実施予定日	活 動 内 容	参加人数
3 1 / 4 月 ～ 3 2 / 3 月	○月次活動進捗検討会（12回）	9人
3 1 / 4 月 ～ 3 1 / 9 月	○新しいマニュアルの作成	9人
6月末	① 在宅避難マニュアル（6月末完成）	（1人）
6月末	② 地域災害危険個所の把握（6月末完成）	（1人）
9月末	③ 自主防災組織運営の優良事例集（9月末完成）	（7人）
9月末	○既存マニュアルの深掘り（9月末完成）	9人
	① 避難行動要支援者対策	（3人）
	② 避難所運営対策	（3人）
	③ 他組織との連携	（3人）
3 1 / 4 月 ～ 3 2 / 3 月	○自主防災組織未設置の解消推進	
	①未設置組織に対するアンケート調査	9人
4月中～5月末	・作成、送付	
6月末	・回収	
7月～8月	・分析、対応策の整理	
8月末	・結果送付	
9月末	②自主防災組織設置のための「規約」「防災計画」「事業計画」のひな型の策定と普及推進	9人
9月～ 3 2 / 3 月	③ 対応策の具体化	9人
3 1 / 6 月、 9月、12月	○「自主防災組織運営」の学習会の開催（年3回）	9人